

平成18年12月期

中間決算短信（連結）



平成18年8月3日

上場会社名 太洋工業株式会社  
 コード番号 6663  
 (URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 和歌山県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 細江 美則  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長兼経理部長 氏名 川幡 敏次 TEL (073) 431-6311  
 決算取締役会開催日 平成18年8月3日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績（平成17年12月21日～平成18年6月20日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	3,154	(9.0)	570	(9.1)	565	(8.5)
17年6月中間期	2,893	(△1.9)	522	(△32.3)	520	(△31.6)
17年12月期	5,979		1,067		1,057	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	324	(9.5)	55	65	55	26
17年6月中間期	296	(△24.2)	101	84	100	81
17年12月期	539		92	70	91	80

(注) ①持分法投資損益 18年6月中間期 一百万円 17年6月中間期 一百万円 17年12月期 一百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 5,833,493株 17年6月中間期 2,910,000株 17年12月期 5,820,058株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。  
 ⑤当社は平成17年11月10日をもって1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年6月中間期の1株当たり中間純利益は50.92円、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は50.40円となります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月中間期	6,138		3,643		59.4	624	16	
17年6月中間期	5,630		3,152		56.0	1,083	21	
17年12月期	5,918		3,471		58.6	595	35	

(注) ①期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 5,837,400株 17年6月中間期 2,910,000株 17年12月期 5,830,500株  
 ②当社は平成17年11月10日をもって1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年6月中間期の1株当たり純資産は541.61円となります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	305	△59	△234	413
17年6月中間期	307	△71	△631	396
17年12月期	527	△313	△603	402

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社(除外) 1社(除外) 1社(除外)

2. 18年12月期の連結業績予想（平成17年12月21日～平成18年12月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,459	1,079	616

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 105円53銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、後記「3. 経営成績及び財政状態」(添付資料の8ページ)をご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（太洋工業株式会社）及び連結子会社1社（株式会社ミラック）により構成されており、電子基板等、基板検査機、鏡面研磨機の製造及び販売を主たる業務としております。

## (1) 当社グループの事業の特徴

当社グループの事業は、和歌山県の地場産業でもある捺染産業向けの捺染用ロール彫刻及びメッキ加工技術を電気カミソリ外刃・フレキシブルプリント配線板（以下、「FPC」という。）製造技術等へ応用したことから始まっております。

## (2) 当社グループの事業概要

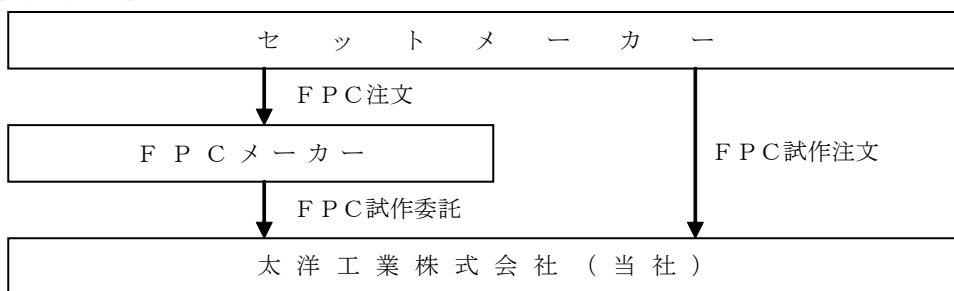
### ① 電子基板等事業

当社グループは、FPCの製造において、試作に特化しております。FPCはその特性である折り曲げられることと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により、機器の小型軽量化に伴った限られたスペースへの部品配置を可能にし、それまでリジッドプリント配線板（以下、「リジッド板」という。）が採用されてきた機器・部位にリジッド板に代わり採用され用途が拡大しております。その代表的なものには、携帯電話端末、デジタル・スチル・カメラ等があります。

また、試作に特化することにより、リジッド板の試作やFPCの量産に比べて工程数の多いFPCの試作の生産工程管理体制の構築、ノウハウの蓄積を実現いたしました。また、当社では、配線パターン設計から穴あけ・メッキ・エッチング工程・最終検査まで部品実装以外全て完全社内一貫体制での対応が可能となっており、パターン設計を含めて受注から最短3日での納品を実現しており、ユーザーの短納期ニーズに応じております。技術的にも業界トップ水準の配線パターンライン/スペース5μm/5μm（10μmピッチ）を実現し、ユーザーの高精細ニーズに応じております。

他に当社グループは、エレクトロフォーミング加工による電気カミソリの外刃加工等を行っております。

[事業系統図]

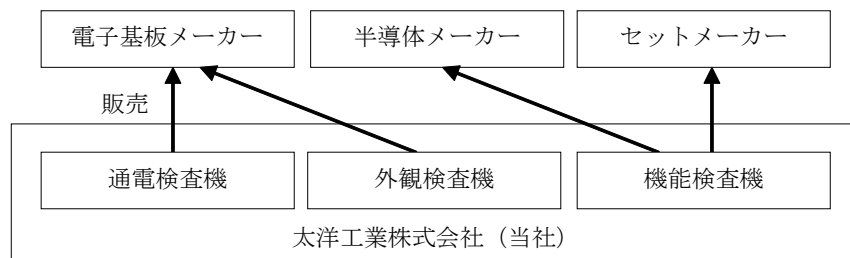


### ② 基板検査機事業

当社グループは、部品が実装されていない電子基板の導通抵抗及び絶縁抵抗などの電気検査を行う通電検査機、外観からパターンの欠損・メッキの変色・表面の傷などを補完的に検査する外観検査機、部品が実装されている電子基板の回路の動作を検査する機能検査機を製造及び販売しております。

当社グループの機能検査機については、PDP用に富士通ヴィエルエスアイ株式会社と共同開発を行ったものであり、PDPの検査に不可欠な特性である高電圧に対応できるものであります。

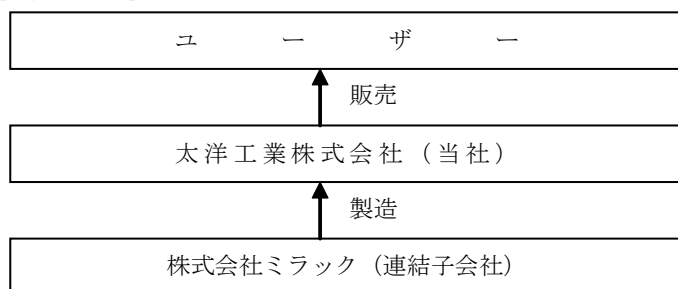
[事業系統図]



### ③ 鏡面研磨機事業

グラビア製版用の製版ロール、アルミニウム圧延ロール、磁気テープ用カレンダーロールなどの表面を超鏡面仕上げする円筒鏡面研磨機を連結子会社の株式会社ミラックにて製造し、当社にて販売しております。

[事業系統図]



### (3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ミラック	和歌山県和歌山市	20,000	鏡面研磨機事業	100.0	当社鏡面研磨機を製造しております。 役員の兼任1名 土地賃借・事務所賃貸・事務委託契約

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業としての社会的存在意義を意識し、常に探求心を持って、確固たる技術力・品質により顧客の信頼を得ることを基本に企業活動を行っており、これにより安定的な取引関係を構築し、中・長期的な利益につなげていく方針であります。そのためには、FPC試作メーカーとしてのポジショニングを確固たるものにし、全社員一丸となって顧客の期待以上のサービスを提供することが必要であると考えております。

また、企業内容の積極的な開示を行うとともに、株主への利益還元に取り組んでいき、持続的な成長、発展を通し、企業価値を増大させ、社会、お客様、そして株主の皆様から継続的に信頼を得られる企業グループになることを目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分については、内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。また、株主を重視した経営を一層推進することを目的として、当社グループ従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるために、ストックオプション制度を導入しており、事業展開上極めて重要である優秀な人材を確保するためにも積極的に活用していきたいと考えております。

内部留保金については、新技術開発のための研究投資に活用する他、将来の事業拡大のための一層の生産能力増強のための設備資金として効率的な活用を考えております。

なお、会社法の施行に伴い、配当の回数制限が撤廃されましたが、現在のところ配当実施方針に特段の変更は予定しておりません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式市場において、当社株式に適正な価格が形成されるためには、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大が必要であると考えており、より投資しやすい環境を提供するため株式投資単位の見直しを適宜行っていくことを基本方針としております。上記方針に基づき、当社は1単元の株式数を100株とし、平成17年9月20日を基準日として、平成17年11月10日をもって、その所有株式を1株につき2株の割合で分割いたしました。

当中間連結会計期間末の株主数は1,588名となっており、今後も株価動向を注視し、需給環境や株主数、業績等を総合的に勘案し、更なる流動性の向上と投資家層の拡大を図ってまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率の向上を目標として経営活動を実施し、販売管理費の抑制や付加価値の高い製品サービスを提供することに徹した経営体質を継続し、中長期的に売上高経常利益率20%の水準を目標としております。

経済環境が厳しい水準で推移している中での実現は容易ではありませんが、従業員一人一人が常に利益を意識した活動を実践することにより、極力早期に実現するよう努力しております。併せて、具体的な数値目標等は設定していませんが、総資産利益率（ROA）や株主資本利益率（ROE）といった経営の効率性を重視した事業運営に注力する所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

ジャスダックに上場したことを契機として、当社グループの認知度・信用度を一層高め、ユーザーニーズの多様化に対応するために、次の施策に重点的に取り組む方針であります。

① F P C 試作事業の更なる拡大

F P C 試作事業の顧客の中心となるセットメーカーへの更なる売上拡大を図るために、チップ実装、リジッド接合、モジュール化によるワンストップサービスを取り入れ、セットメーカーのニーズを先取りする対応能力の強化を進め、今後も積極的な展開を図ってまいります。また、クリーンルーム、金メッキライン等の設備増強を考えており、生産能力を向上させF P C 試作事業の更なる拡大とより高い品質基準に対応できる体制を構築してまいります。

② 生産性向上

簡易な作業工程は外部へ委託していくことにより、当社グループの従業員は技術習熟に注力させ高付加価値製品の生産を行う体制を構築し、生産性をより一層向上させてまいります。

③ 基板検査機事業の体制強化

外観検査機、通電検査機、機能検査機のそれぞれの製品において、F P C 製造技術を活かして、高精細化が進む電子基板の検査ができる高付加価値製品の開発から販売、保守サービスまでを行なえる体制を構築し、更なる業容拡大を図り、安定的に収益を確保できる体制の構築を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

F P C は、デジタル機器等の小型軽量化・薄型化ニーズと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により、これまでリジッド板が採用されてきた機器・部位にリジッド板に代わり採用され、用途・需要ともますます拡大するものと考えております。

このような状況の中で、当社グループは、電子基板等事業・基板検査機事業を中心に、新技術の採用や新製品の投入をもって受注拡大を図り、安定した収益体制を構築する必要があります。そのために各事業分野において、具体的に次の課題に取り組んでまいります。

① 電子基板等事業

a. 生産性向上

F P C 試作の需要増加に対応できる生産体制を構築するために、配線パターンの設計図をフィルムを使用せずデータから直接基板に描画するレーザーダイレクトイメージング装置の導入、検査能力を増強するために最新鋭の外観検査機等の導入を行い、生産能力の増強及び省力化に取り組んでまいります。

b. 量産仕様設計ノウハウの習得・蓄積

F P C 試作の段階で、量産まで見据えた仕様設計を提案できる体制構築に今後も取り組んでまいります。

c. バンプ治具の開発

F P C を利用した高精細対応のバンプ治具（※1）の開発に取り組んでまいります。

※1. バンプ治具

F P C のライン上に設けた突起（バンプ）を利用して通電接触による検査対象基板の導通検査を行うやすくなるための専用器具。

② 基板検査機事業

a. 外観検査機の販売促進

不良検出の精度向上と時間省力化をアピールすることにより販売促進に取り組んでまいります。

b. 販路の拡大

平成17年11月30日に締結に至りました協栄産業株式会社（本社：東京都渋谷区松濤、社長：平澤 照雄氏、コード番号：6973 東証第一部）の連結子会社である株式会社協栄システムとの業務提携により、相互の技術やノウハウを活用することにより、不要な資源の投下を極力回避しながら、新製品開発、新規市場開発を通じて販路拡大を図ってまいります。

c. 新製品開発

PDP以外のフラットパネルディスプレイ商品（LCD（※2）、有機EL（※3）等）向けの検査機と治具無し検査機（アクティブフィクスチャー）の開発を課題として取り組んでまいります。

※2. LCD（Liquid Crystal Displayの略）

液晶ディスプレイ。

※3. 有機EL（EL→Electroluminescenceの略）

電気を流すと発光する物質（EL）のうち有機物であるもの。転じて、画素となる発光有機体を基板に無数に定着させて、映像を表示する仕組み。ブラウン管と異なり、熱をほとんど出さないで消費電力が小さく、更に自発光なので、LCDのように視野角の問題に悩まされることもなく、しかも将来的にはLCDよりも薄型化が可能。

③ 鏡面研磨機事業

a. 海外企業向け販売チャネルの開拓

海外企業向けの営業力強化を行うために、代理店等の販売チャネルの開拓を課題として取り組んでまいります。

b. 技術改良

ユーザーニーズを考慮した技術改良を課題として取り組んでまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社には親会社等がないため、該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載の通りであります。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 概要

当中間連結会計期間におけるわが国の経済状況は、米国経済の減速や原油価格の高騰に加え、為替市場におけるUSドルに軟調な兆しがあるものの、企業収益の改善を背景とした堅調な設備投資や雇用環境の改善による個人消費等に支えられ着実な回復基調の下で推移いたしました。電子工業全体の需要が世界的に大きく膨らみつつあり、当社グループが属するプリント基板業界においては、液晶・プラズマ等の薄型テレビあるいは電子部品・デバイス向けの大半は引き続き好調な伸びを示しております。プリント配線板の構成比が高い携帯電話も高機能機で好調に推移している等好材料が多いことから、今後一時的な調整局面に遭遇する可能性はあるとしても、昨年の厳しい業況から脱して好転の兆しが見られると認識しております。

このような経済環境の下、当社グループは電子基板等事業において、セットメーカーから受注するディスプレイモジュール関係が好調に推移いたしました。また、セットメーカーとの緊密な関係の強化を図る積極的な営業活動を推進してまいりました。基板検査機事業においては、企業の好調な設備投資に支えられ、顧客のニーズを十分に取り入れた受注に励んだ結果、売上が好調に推移いたしました。この結果、売上高3,154百万円(前年同期比9.0%増)となり、前中間連結会計期間に比べ261百万円の増収となりました。

損益については、原材料価格高騰の影響による材料費の増加、顧客ニーズの高い部品実装の増加等による外注加工費の増加はあったものの、売上増に伴う増益により、営業利益570百万円(同9.1%増)、経常利益565百万円(同8.5%増)、中間純利益324百万円(同9.5%増)となりました。

当中間連結会計期間末における中間配当金については、平成18年2月6日発表の「平成17年12月期個別財務諸表の概要」からの変更はなく、内部留保金については、将来の事業拡大のための一層の生産能力増強のための設備資金として効率的な活用を考えております。

##### ② 事業の種類別セグメントの業績

###### (電子基板等事業)

民生機器の価格競争激化により、当社グループのユーザーである最終製品を供給するセットメーカー及びセットメーカーに量産品を納入するFPCメーカーからの受注単価の下落はあったものの、それを補うためにFPCとリジッド板をセットにした受注活動、チップ実装・リジッド接合、モジュール化によるトータルサポート営業、更に、当社グループのFPC技術を活かしたバンプ治具の販売強化を行ってまいりました。損益については、原材料価格高騰の影響による材料費の増加、顧客ニーズの高い部品実装の増加等により外注加工費の増加、営業強化による人件費増等により、20百万円の減益となりました。

その結果、売上高2,464百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益789百万円(同2.6%減)となりました。

###### (基板検査機事業)

企業収益の改善に伴う設備投資の拡大傾向が持続する中、電子基板メーカー各社の海外事業の強化に対応するため、検査性能を向上させた最終外観検査機の販売を強化したことにより、外観検査機の売上高が増加いたしました。また、機能検査機及び通電検査機については、顧客のニーズを十分に取り入れた機種種の製造に注力し、販売先の絞り込みを図った営業活動を行ってまいりました。損益についても、売上増に伴う増益により、黒字転換いたしました。その結果、売上高582百万円(前年同期比81.2%増)、営業利益18百万円(前年同期は61百万円の損失)となりました。

###### (鏡面研磨機事業)

顧客からの要望が多様化する中、引き続き汎用製品だけでなく顧客仕様に沿った製品を提供することにより、販売チャネルの開拓に取り組んでまいりました。しかしながら、当社グループの主力ユーザーである国内グラフィック印刷業界においては、前中間連結会計期間同様、依然厳しい状況が続いており、設備投資意欲の回復には至らず、受注が減少し、売上高も減少いたしました。損益についても、売上減に伴う減益と外注加工費の増加等により、営業損失となりました。

その結果、売上高107百万円(前年同期比24.9%減)、営業損失14百万円(前年同期は7百万円の損失)となりました。

##### ③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は原材料価格高騰の影響による材料費の増加、製造工程における部品実装の増加等による外注加工費の増加により、2,061百万円(前年同期比9.3%増)となり、売上原価率は65.3%で前年同期より0.1ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費は積極的な営業展開を行うための人員増強や採用費用の増加等により522百万円(同8.1%増)となりましたが経費削減努力により、売上高販管費率は16.6%となり前年同期より0.1ポイント低下いたしました。

④ 営業利益

営業利益は570百万円(前年同期比9.1%増)となりました。売上高営業利益率は18.1%となり前年同期と同水準でありました。

⑤ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、5百万円の費用計上となりました。

⑥ 経常利益

経常利益は565百万円(前年同期比8.5%増)となりました。売上高経常利益率は17.9%となり前年同期より0.1ポイント低下いたしました。

⑦ 中間純利益

中間純利益は324百万円(前年同期比9.5%増)となりました。売上高中間純利益率は10.3%となり前年同期より0.1ポイント上昇いたしました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び資本

流動資産は、3,449百万円(前年同期比13.4%増)となりました。これは主に、売上高の増加に伴い売上債権及びたな卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は、2,689百万円(同3.9%増)となりました。これは主に、投資事業有限責任組合に出資したことにより投資有価証券が増加したことによるものであります。

流動負債は、1,916百万円(同1.5%増)となりました。これは主に、仕入債務が減少した一方、未払法人税等が増加したことによるものであります。

固定負債は、578百万円(同1.8%減)となりました。これは主に、社債が増加した一方、長期借入金及び長期未払金が減少したことによるものであります。

純資産の部は、3,643百万円(同15.6%増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益585百万円(前年同期比15.3%増)、減価償却費89百万円、その他に含めております未払費用の増加81百万円等により増加した一方、法人税の支払い243百万円、たな卸資産の増加167百万円、売上債権の増加112百万円等により減少いたしました。また、投資活動に使用した資金が59百万円、財務活動に使用した資金が借入金の返済(純額で205百万円)及び配当金の支払い87百万円等で234百万円となり、その結果、資金は前中間連結会計期間末に比べ17百万円増加し、当中間連結会計期間末には413百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果獲得した資金は、305百万円(前年同期比0.7%減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益585百万円に加え、減価償却費89百万円、その他に含めております未払費用81百万円等の要因により資金が増加した一方、法人税の支払い243百万円、たな卸資産の増加167百万円、売上債権の増加112百万円等により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、59百万円(前年同期比16.0%減)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得に49百万円、定期預金の預入りに18百万円使用し、一方で投資有価証券の売買により10百万円獲得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、234百万円(前年同期比62.9%減)となりました。これは主に、社債100百万円を発行し安定した資金調達を行う一方、長期借入金及び短期借入金を205百万円返済し、配当金として87百万円支出したことによるものであります。

なお、当社グループの財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	12.3	16.6	23.4	46.5	56.0	58.6	59.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	176.2	217.6	159.1	159.8
債務償還年数 (年)	—	2.7	—	2.4	—	1.7	—
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	9.6	11.7	16.1	12.1	17.9	20.5	35.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 通期の見通し

平成18年12月期下期の当社グループの製品のエンドユーザーである電子機器業界においては、電子部品、デバイス生産の在庫調整がほぼ終了し、当社グループの受注を大きく左右する携帯電話は第3世代機の整備やサービスの高付加価値化が進み、第2世代機からの本格移行により、販売伸長が期待されております。また、地上波デジタル放送（ワンセグ）の受信に続いて、電子決済サービス、音楽プレーヤー機能付き機器等が浸透、更にはナンバーポータビリティ制度のスタート等、既存サービスの充実が行われる予定であり、新機種、新製品開発により、FPC試作ニーズは順調に推移するものと考えております。一方、これらに合わせてFPCメーカーの量産ライン稼働状況も活発化してくるものと予測してはいるものの、一部のFPCメーカーでは過去の設備増強によるライン稼働状況の改善の遅れから、本来なら避けたいFPC試作から依然手を引くまでには至っておらず、事業を取り巻く環境は楽観を許さない状況が続いております。検査装置の主要顧客である電子基板メーカーについても、「1インチ5千円」に迫る薄型大画面テレビの低価格化が進み、需要が喚起されることが見込まれ、カーエレクトロニクス関連も引続き堅調に推移することが予測されていることから受注環境は整いつつありますが、価格競争激化により販売価格の低下は避けられず、原材料価格の上昇等もあり収益面では厳しい状況が続くものと予測しております。

このような事業環境の下、当社グループといたしましては、新規顧客の獲得と既存顧客の囲い込みを行うために「FPC試作メーカーの太洋工業」として短納期、回路設計、ネットワーク（電子基板に回路図をレイアウトする作業）から実装、検査、モジュール化及び部品調達に至るまでのワンストップサービスを前面に出してアピールすることで同業他社との差別化を図り、当社グループの回路形成技術を活かした提案型営業の体制を強化いたします。また、電子基板メーカーの設備投資の活発化により最終外観検査装置を中心に好調な受注が続いており、平成18年12月期の計画達成に向けて大きく貢献するものと考えております。電子基板の高密度化、高機能化のニーズはますます複雑化しており、顧客要望による付属設備や特別仕様製品の依頼等が多いことから開発投資が増加しております。しかしながら、新たに個別原価計算システムを導入し、より厳密な原価管理を行うことで売上総利益率の向上に努めてまいります。下期より海外でのFPC試作ビジネスの可能性についても調査を開始し、更なる業容と収益の拡大を行い、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、平成18年12月期通期の連結業績予想については、平成18年2月6日発表の「平成17年12月期決算短信（連結）」からの変更はありません。また、会社の利益配分に関する基本方針に基づき、当連結会計年度末にかかる年間配当金については、1株当たり15円の配当を行う予定であります。



(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があるとして当社が認識している事項を記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。また、以下の記載は当社グループの事業又は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業内容について

当社グループの最近2連結会計年度及び第46期中間連結会計期間（平成17年12月21日～平成18年6月20日）における事業の種類別セグメントごとの売上高及び構成比、営業利益並びに事業の種類別セグメントごとの事業概況は以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	第44期連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)			第45期連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)			第46期中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	営業利益又は 営業損失△ (千円)	売上高 (千円)	構成比 (%)	営業利益又は 営業損失△ (千円)	売上高 (千円)	構成比 (%)	営業利益又は 営業損失△ (千円)
電子基板等事業	4,897,540	81.6	1,777,980	4,838,358	80.9	1,504,906	2,464,019	78.1	789,075
基板検査機事業	620,464	10.3	△19,297	744,528	12.5	△38,983	582,600	18.5	18,893
鏡面研磨機事業	484,747	8.1	129,151	396,743	6.6	29,941	107,897	3.4	△14,562
配賦不能営業費用 等	—	—	△421,717	—	—	△428,548	—	—	△223,045
合計	6,002,752	100.0	1,466,116	5,979,631	100.0	1,067,316	3,154,517	100.0	570,361

(電子基板等事業)

FPCの製造については、当社グループは特許権・実用新案権等の知的財産権を保有しておらず、従来工法により製造を行っていることから、新規参入企業の出現や画期的な新工法発明により競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの収益力が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、FPCの試作のユーザーは、主に最終製品を供給するセットメーカーの研究・商品開発部門であり、直接受注する場合とFPCメーカーを経由して受注する場合がありますが、セットメーカーの研究・開発部門が海外移転し、競合他社も海外進出した場合には、当社グループは海外生産拠点を有していないため、短納期への対応について他社と比較して優位性を失い、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社グループの顧客であるFPCメーカーが、自社生産ラインの手隙感から本来なら避けたい手間のかかるFPC試作を自社内で行い、当社グループへの発注を手控え、量産受注獲得のために低価格での営業攻勢を強め当社グループと競合した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、日本の電子基板・FPC生産額の推移は以下のとおりであります。

[電子基板・FPCの生産額の推移]

会計年度	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
電子基板 (億円)	11,141.0	10,161.7	10,785.5	11,155.9	11,274.1
対前年比 (%)	△22.6	△8.8	+6.1	+3.4	+1.1
FPC (億円)	1,427.4	1,619.9	2,042.7	2,052.4	1,930.6
対前年比 (%)	△19.3	+13.5	+26.1	+0.5	△5.9

(注) 電子基板・FPCの生産額：出所「電子基板の生産額の推移」(社団法人日本電子回路工業会)

(基板検査機事業)

基板検査には検査方法の標準がなく、採用する検査方法はそれぞれのメーカーの考え方によって異なっており、検査機メーカーも様々な検査方法を用いた検査機を市場に投入しております。今後、電子基板メーカーが不良品率の低下等により、一部の検査を省略した場合、検査機市場が縮小する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、メーカーによっては検査機を自社で内製しており、このようなメーカーが今後増加した場合にも、検査機市場が縮小する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(鏡面研磨機事業)

鏡面研磨機は、大手企業が進出していない10億円未満の市場規模であると当社グループは推定しておりますが、新規参入企業の出現等により競争が激化した場合、当社グループは当該事業での特許権・実用新案権等の知的財産権を有していないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保について

当社グループは、電子基板等事業、基板検査機事業を中心とした製品の技術改良・研究開発を常に行っていく必要があります。そのための優秀な人材確保は事業展開上極めて重要であります。しかしながら、当社グループが必要としている技術に精通している人材の獲得、育成及び確保が可能であるとは限らず、当社グループが必要とする人材の獲得及び育成ができない可能性、あるいは当社グループの人材が社外に流出する可能性があります。当社グループが必要とする人材の獲得、育成及び確保に失敗した場合には、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

③ 知的財産権等について

a. 特許権・実用新案権の出願状況について

当社グループは、当社グループの事業分野に関する特許権・実用新案権を出願し、積極的にそれらを取得していく方針であり、新規技術の開発、大学等との共同開発についても同様の方針であります。当中間連結会計期間末現在、電子基板等事業においては1件の特許を出願中であり、基板検査機事業においては10件の特許を出願中であり、6件の特許権を取得済みであります。

b. 知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当社グループに対して、第三者より知的財産権に関する訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、当社グループの事業分野については、多数の特許権・実用新案権出願がなされているため、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。

仮に当社グループが第三者との間の知的財産権に関する法的紛争に巻き込まれた場合、当社グループは弁護士や弁理士と相談のうえ、個別に対応していく方針であります。解決に多大な時間及び費用を要する可能性があります。

④ 経営成績等の変動について

当社グループの最近4連結会計年度及び第46期中間連結会計期間（平成17年12月21日～平成18年6月20日）並びに最近5事業年度及び第46期中間会計期間における業績等の推移は、以下のとおりであります。

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期中間期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年6月
連結ベース						
売上高（千円）	—	4,125,643	5,086,795	6,002,752	5,979,631	3,154,517
経常利益（千円）	—	472,876	1,017,426	1,399,174	1,057,162	565,210
当期（中間）純利益（千円）	—	149,354	294,237	784,103	539,547	324,635
利益（連結）剰余金（千円）	—	138,376	432,613	1,216,716	1,683,513	1,920,691
純資産額（千円）	—	557,218	863,756	2,923,930	3,471,191	3,643,470
総資産額（千円）	—	4,794,452	5,203,927	6,290,665	5,918,660	6,138,748
当社単体						
売上高（千円）	3,782,436	4,125,460	5,086,795	6,002,752	5,979,631	3,154,517
うちFPC売上高（千円）	2,175,573	2,663,758	4,040,841	4,726,698	4,636,355	2,380,514
経常利益（千円）	18,324	431,969	1,043,040	1,319,473	1,059,367	588,569
当期（中間）純利益又は 当期純損失（△）（千円）	△247,915	153,572	333,175	738,382	545,454	356,835
当期末処分利益又は 当期末処理損失（△）（千円）	△218,970	△65,397	267,777	1,006,159	1,478,864	—
繰越利益剰余金（千円）	—	—	—	—	—	1,748,241
純資産額（千円）	214,270	363,856	709,332	2,723,786	3,276,953	3,481,432
総資産額（千円）	4,743,838	4,471,370	4,839,257	5,974,636	5,510,973	5,696,499

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 第42期より、連結財務諸表を作成しております。  
 3. 第42期以降の連結財務諸表及び財務諸表並びに第46期中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第41期の財務諸表については、監査を受けておりません。  
 4. 「うちFPC売上高（千円）」については、新日本監査法人の監査を受けておりません。

当社単体の各期の業績の主な変動要因は、以下のとおりであります。

(第41期)

電子基板生産量減少に伴う基板検査機部門の売上高減少と企業の設備投資減少による鏡面研磨機部門の売上高減少により、売上高3,782,436千円（前期比5.0%減）となりました。また、設備投資による減価償却費増加と人件費増加により、経常利益18,324千円（同92.7%減）となり、たな卸資産評価損等487,843千円を特別損失として計上したため、当期純損失247,915千円と減収減益となりました。その結果、累積損失を計上いたしました。

(第42期)

前期に新設したFPC用工場による高精細FPC対応とFPC需要増加による電子基板等部門の売上高増加により、売上高4,125,460千円（前期比9.1%増）、経常利益431,969千円（同2,257.4%増）となり、たな卸資産評価損等141,634千円を特別損失として計上いたしました。当期純利益153,572千円と大幅な増収増益となりました。なお、累積損失の解消には至りませんでした。

(第43期)

デジタル家電に利用されるFPC需要増加による電子基板等部門の売上高増加により、売上高5,086,795千円（前期比23.3%増）、経常利益1,043,040千円（同141.5%増）となり、過年度役員退職慰労引当金繰入額等305,197千円を特別損失として計上いたしました。当期純利益333,175千円（同117.0%増）と大幅な増収増益となりました。その結果、累積損失を解消いたしました。

(第44期)

デジタル関連機器に利用されるFPC需要増加による電子基板等部門の売上高増加、外観検査機を中心とした基板検査機部門の売上高増加と上期の受注増加による鏡面研磨機部門の売上高増加により、売上高6,002,752千円（前期比18.0%増）、経常利益1,319,473千円（同26.5%増）、当期純利益738,382千円（同121.6%増）となり増収増益となりました。

(第45期)

デジタル関連機器に利用されるFPC需要増加はあったものの、FPCメーカーとの競合により電子基板等部門の売上高減少、最終外観検査機を中心とした基板検査機部門の売上高増加と主力ユーザーである国内グラビア印刷業界不振による鏡面研磨機部門の売上高減少により、売上高5,979,631千円（前期比0.4%減）、経常利益1,059,367千円（同19.7%減）、当期純利益545,454千円（同26.1%減）となり減収減益となりました。

(第46期中間会計期間)

デジタル関連機器に利用されるFPC需要は引き続き堅調に推移しており、一部のFPCメーカーからの受注単価下落があるものの、電子基板等部門の売上高増加、最終外観検査機を中心とした基板検査機部門の売上高増加と主力ユーザーである国内グラビア印刷業界不振による鏡面研磨機部門の売上高減少により、売上高3,154,517千円（前期比9.0%増）、経常利益588,569千円（同8.8%増）、中間純利益356,835千円（同15.1%増）となり増収増益となりました。

以上のとおり、当社グループの業績は、デジタル関連機器に利用されるFPC需要増加を背景として、第44期までは概ね順調に推移していましたが、第45期については、電子部品の過剰在庫に対する生産調整の影響が予想外に大きく、減収減益となりました。また、第46期中間会計期間については、回復傾向で推移しており、増収増益となりました。このように、電子部品業界の動向やFPC電子基板の技術革新等で、FPCに対する需給が変調を来した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月20日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	1,104,022		1,170,898		66,875	1,141,417		
2. 受取手形及び 売掛金		1,172,363		1,383,918		211,554	1,271,576		
3. たな卸資産		637,620		767,057		129,437	599,889		
4. 繰延税金資産		84,898		106,287		21,389	109,257		
5. その他		42,652		21,111		△21,540	19,233		
貸倒引当金		△1,014		—		1,014	△1,104		
流動資産合計		3,040,542	54.0	3,449,273	56.2	408,731	3,140,271	53.1	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	※2	715,162		660,366		△54,796	688,793		
(2) 機械装置及 び運搬具		337,040		304,512		△32,528	334,037		
(3) 土地	※2	827,576		863,632		36,056	863,746		
(4) その他		24,678	1,904,458	29,287	1,857,799	4,609	22,235	1,908,813	
2. 無形固定資産		48,561		60,678		12,117	51,658		
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券	※2	193,583		308,502		114,918	410,866		
(2) 保険積立金		309,540		317,182		7,641	313,370		
(3) 繰延税金資 産		64,760		72,531		7,770	23,537		
(4) その他		84,135		87,967		3,831	85,329		
貸倒引当金		△15,341	636,679	△15,186	770,997	155	△15,186	817,917	
固定資産合計		2,589,699	46.0	2,689,475	43.8	99,775	2,778,389	46.9	
資産合計		5,630,242	100.0	6,138,748	100.0	508,506	5,918,660	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月20日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		752,286		619,960		△132,325	623,267		
2. 短期借入金	※2,4	575,445		524,808		△50,637	691,330		
3. 未払法人税等		105,066		269,969		164,903	253,591		
4. 賞与引当金		22,046		23,100		1,053	17,016		
5. 製品保証引当金		4,500		17,242		12,742	11,600		
6. その他		429,906		461,720		31,813	317,224		
流動負債合計		1,889,250	33.5	1,916,799	31.2	27,549	1,914,030	32.4	
II 固定負債									
1. 社債		—		100,000		100,000	—		
2. 長期借入金	※2	240,595		152,602		△87,993	191,704		
3. 退職給付引当金		99,594		110,960		11,366	100,561		
4. 役員退職慰労引当金		88,935		97,789		8,854	93,352		
5. 長期未払金		159,716		117,126		△42,590	147,821		
固定負債合計		588,841	10.5	578,478	9.4	△10,362	533,439	9.0	
負債合計		2,478,091	44.0	2,495,278	40.6	17,187	2,447,469	41.1	
(少数株主持分)									
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	—	
(資本の部)									
I 資本金									
I 資本金		785,245	14.0	—	—	—	788,048	13.3	
II 資本剰余金									
II 資本剰余金		908,545	16.1	—	—	—	911,348	15.4	
III 利益剰余金									
III 利益剰余金		1,440,320	25.6	—	—	—	1,683,513	28.4	
IV その他有価証券 評価差額金									
IV その他有価証券 評価差額金		18,040	0.3	—	—	—	88,280	1.5	
資本合計		3,152,150	56.0	—	—	—	3,471,191	58.6	
負債、少数株主持分及び資本合計		5,630,242	100.0	—	—	—	5,918,660	100.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		—	—	789,890	12.9	—	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	913,190	14.9	—	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	1,920,691	31.3	—	—	—	
株主資本合計		—	—	3,623,773	59.1	—	—	—	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	19,696	0.3	—	—	—	
評価・換算差額 等合計		—	—	19,696	0.3	—	—	—	
純資産合計		—	—	3,643,470	59.4	—	—	—	
負債純資産合計		—	—	6,138,748	100.0	—	—	—	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		2,893,317	100.0		3,154,517	100.0	261,199		5,979,631	100.0	
II 売上原価			1,886,495	65.2		2,061,301	65.3	174,806		3,937,355	65.8	
売上総利益			1,006,822	34.8		1,093,215	34.7	86,393		2,042,276	34.2	
III 販売費及び一般 管理費			483,940	16.7		522,854	16.6	38,913		974,960	16.3	
営業利益			522,881	18.1		570,361	18.1	47,479		1,067,316	17.9	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			50		53		3	241				
2. 受取配当金			1,931		195		△1,736	3,902				
3. 助成金			463		—		△463	1,076				
4. 保険解約益			7,152		—		△7,152	7,152				
5. 仕入割引		—		4,423		4,423	6,975					
6. 廃材売却益		—		3,271		3,271	—					
7. その他		10,916	20,514	0.7	3,365	11,309	0.3	△7,551	10,859	30,207	0.5	
V 営業外費用												
1. 支払利息		16,625		8,659		△7,965	25,412					
2. 債権売却損		4,833		4,914		81	9,556					
3. その他		1,167	22,626	0.8	2,885	16,460	0.5	1,717	5,391	40,361	0.7	
経常利益			520,768	18.0		565,210	17.9	44,441		1,057,162	17.7	
VI 特別利益												
1. 受取損害賠償 金		—		—		—	10,561					
2. 投資有価証券 売却益		—	—	—	23,192	23,192	0.8	23,192	—	10,561	0.1	
VII 特別損失												
1. 固定資産除却 損	※2	2,511		209		△2,301	5,580					
2. 退職給付会計 基準変更時差 異		10,894		—		△10,894	21,788					
3. 会員権売却損		—		2,884		2,884	—					
4. 投資有価証券 評価損		—	13,405	0.5	97	3,191	0.1	97	3,922	31,291	0.5	
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			507,363	17.5		585,212	18.6	77,848		1,036,431	17.3	
法人税、住民 税及び事業税		90,289		260,112		169,822	333,708					
過年度法人税、 住民税及び事 業税		—		—		—	72,896					
法人税等調整 額		120,719	211,009	7.3	464	260,577	8.3	△120,254	90,279	496,884	8.3	
中間 (当期) 純利益			296,354	10.2		324,635	10.3	28,281		539,547	9.0	

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			908,545		908,545
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株発行		—	—	2,803	2,803
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			908,545		911,348
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,216,716		1,216,716
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		296,354	296,354	539,547	539,547
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		72,750	72,750	72,750	72,750
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			1,440,320		1,683,513

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月20日残高	788,048	911,348	1,683,513	3,382,910	88,280	88,280	3,471,191
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	1,842	1,842		3,684			3,684
剰余金の配当			△87,457	△87,457			△87,457
中間純利益			324,635	324,635			324,635
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					△68,583	△68,583	△68,583
中間連結会計期間中の変動額合計	1,842	1,842	237,177	240,862	△68,583	△68,583	172,279
平成18年6月20日残高	789,890	913,190	1,920,691	3,623,773	19,696	19,696	3,643,470



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		507,363	585,212	77,848	1,036,431
減価償却費		94,419	89,560	△4,859	200,641
退職給付引当金の増 減額 (△は減少)		1,799	10,399	8,599	2,767
役員退職慰労引当金 の増減額 (△は減 少)		△197,661	4,436	202,098	△193,244
製品保証引当金の増 減額 (△は減少)		△845	5,642	6,487	6,254
賞与引当金の増減額 (△は減少)		5,129	6,083	953	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1,115	△1,104	11	△1,181
受取利息及び受取配 当金		△1,982	△249	1,733	△4,144
支払利息		16,625	8,659	△7,965	25,412
保険積立金の増減額 (△は増加)		216,832	△3,811	△220,643	213,002
受取損害賠償金		—	—	—	△10,561
投資有価証券売却益		—	△23,192	△23,192	—
固定資産除却損		2,511	209	△2,301	4,890
売上債権の増減額 (△は増加)		79,908	△112,341	△192,249	△19,305
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△89,698	△167,168	△77,469	△51,968
仕入債務の増減額 (△は減少)		35,692	20,323	△15,369	△116,956
その他		△12,049	134,689	146,739	△44,129
小計		656,929	557,348	△99,580	1,048,010
利息及び配当金の受 取額		1,982	249	△1,733	4,144
利息の支払額		△17,196	△8,503	8,692	△25,762
損害賠償金の受取額		—	—	—	10,561
法人税等の支払額		△334,223	△243,734	90,489	△509,039
営業活動による キャッシュ・フロー		307,491	305,360	△2,131	527,913

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の純増減額 (△は増加)		△21,630	△18,633	2,996	△52,357
有形固定資産の取得 による支出		△16,152	△33,347	△17,194	△114,876
無形固定資産の取得 による支出		△31,336	△16,320	15,016	△41,225
投資有価証券の取得 による支出		△2,250	△25,435	△23,185	△105,898
投資有価証券の売却 による収入		—	35,420	35,420	—
その他		92	△1,588	△1,680	1,061
投資活動による キャッシュ・フロー		△71,276	△59,904	11,372	△313,295
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減 額 (△は減少)		△67,336	△80,000	△12,664	82,664
長期借入れによる収入		120,000	50,000	△70,000	370,000
長期借入金の返済に よる支出		△570,176	△175,624	394,552	△903,182
社債の発行による収入		—	100,000	100,000	—
長期未払金の支払い による支出		△41,621	△45,213	△3,591	△85,956
株式の発行による収入		—	3,684	3,684	5,607
配当金の支払額		△72,750	△87,457	△14,707	△72,750
財務活動による キャッシュ・フロー		△631,883	△234,610	397,273	△603,617
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少額)		△395,668	10,846	406,514	△389,000
V 現金及び現金同等物の 期首残高		791,873	402,873	△389,000	791,873
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	396,205	413,719	17,514	402,873

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	当社の子会社は(株)ミラック1社のみであり、連結の範囲に含めております。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ                      時価法によっております。</p> <p>ハ. たな卸資産                      製品・仕掛品                      基板検査機及び鏡面研磨機                      …個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他                      …総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>原材料                      総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ                      同左</p> <p>ハ. たな卸資産                      製品・仕掛品                      同左</p> <p>原材料                      同左</p>	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ                      同左</p> <p>ハ. たな卸資産                      製品・仕掛品                      同左</p> <p>原材料                      同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物                      10～38年</p> <p>機械装置及び運搬具                      5～10年</p>	<p>イ. 有形固定資産                      同左</p>	<p>イ. 有形固定資産                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
(3) 繰延資産の処理方法	ロ、無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	ロ、無形固定資産 同左	ロ、無形固定資産 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	イ、貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ、賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ、製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。 ニ、退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（108,940千円）については5年による按分額を費用処理しております。 ホ、役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	社債発行費 支出時に全額費用処理していません。 イ、貸倒引当金 同左 ロ、賞与引当金 同左 ハ、製品保証引当金 同左 ニ、退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ホ、役員退職慰労引当金 同左	イ、貸倒引当金 同左 ロ、賞与引当金 同左 ハ、製品保証引当金 同左 ニ、退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（108,940千円）については5年による按分額を費用処理しております。 ホ、役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	イ、ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金	—————	イ、ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>ハ、ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ハ、ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)
	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間末まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末における「仕入割引」の金額は1,537千円であります。 前中間連結会計期間末まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃材売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末における「廃材売却益」の金額は1,229千円であります。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「保険積立金の増減額」は、前中間連結会計期間末まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間末において区分掲記することに変更しております。 なお、前中間連結会計期間末の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含められていた「保険積立金の増減額」は58千円であります。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割5,700千円を販売費及び一般管理費に計上しております。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)	前連結会計年度 (平成17年12月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,744,880千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,887,606千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,809,669千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 326,569千円 建物及び構築物 609,095千円 土地 733,434千円 投資有価証券 27,816千円 計 1,696,915千円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 425,445千円 長期借入金 240,595千円 計 666,040千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 326,655千円 建物及び構築物 94,444千円 土地 83,937千円 投資有価証券 11,460千円 計 516,497千円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 374,808千円 長期借入金 152,602千円 計 527,410千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 326,653千円 建物及び構築物 97,522千円 土地 229,531千円 投資有価証券 42,771千円 計 696,478千円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 541,330千円 長期借入金 191,704千円 計 733,034千円
3 受取手形割引高 113,508千円	3 受取手形割引高 161,120千円	3 受取手形割引高 205,029千円
※4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 550,000千円 借入実行残高 40,000千円 差引額 510,000千円	※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,500,000千円 借入実行残高 140,000千円 差引額 1,360,000千円	※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,500,000千円 借入実行残高 190,000千円 差引額 1,310,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年12月21日 至平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自平成17年12月21日 至平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自平成16年12月21日 至平成17年12月20日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 53,016千円 職員給与 147,578千円 退職給付費用 3,196千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,071千円 賞与引当金繰入額 6,416千円 製品保証引当金繰入額 1,300千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 58,944千円 職員給与 171,051千円 退職給付費用 11,430千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,436千円 賞与引当金繰入額 7,143千円 製品保証引当金繰入額 9,200千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 110,049千円 職員給与 303,138千円 退職給付費用 9,043千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,489千円 賞与引当金繰入額 5,249千円 製品保証引当金繰入額 11,600千円
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,318千円 その他 193千円 計 2,511千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 179千円 その他 30千円 計 209千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,917千円 その他 662千円 計 5,580千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,830,500	6,900	—	5,837,400
合計	5,830,500	6,900	—	5,837,400

(注) 普通株式の発行済総数の増加6,900株は、新株予約権の権利行使による新株発行による増加6,900株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月16日 定時株主総会	普通株式	87,457	15.00	平成17年12月20日	平成18年3月17日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,104,022千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △707,817千円 現金及び現金同等物 396,205千円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,170,898千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △757,178千円 現金及び現金同等物 413,719千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,141,417千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △738,544千円 現金及び現金同等物 402,873千円



① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">250,861</td> <td style="text-align: right;">74,156</td> <td style="text-align: right;">176,705</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86,113</td> <td style="text-align: right;">26,554</td> <td style="text-align: right;">59,559</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">336,975</td> <td style="text-align: right;">100,710</td> <td style="text-align: right;">236,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60,336千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">181,189千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">241,525千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,011千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,639千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,859千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	250,861	74,156	176,705	その他	86,113	26,554	59,559	合計	336,975	100,710	236,264	1年内	60,336千円	1年超	181,189千円	合計	241,525千円	支払リース料	27,011千円	減価償却費相当額	24,639千円	支払利息相当額	2,859千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">240,047</td> <td style="text-align: right;">81,957</td> <td style="text-align: right;">158,090</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83,332</td> <td style="text-align: right;">37,171</td> <td style="text-align: right;">46,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">323,379</td> <td style="text-align: right;">119,128</td> <td style="text-align: right;">204,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144,873千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">209,384千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,562千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,450千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	240,047	81,957	158,090	その他	83,332	37,171	46,160	合計	323,379	119,128	204,251	1年内	64,510千円	1年超	144,873千円	合計	209,384千円	支払リース料	35,194千円	減価償却費相当額	32,562千円	支払利息相当額	3,450千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">240,047</td> <td style="text-align: right;">57,952</td> <td style="text-align: right;">182,095</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99,782</td> <td style="text-align: right;">39,168</td> <td style="text-align: right;">60,613</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">339,829</td> <td style="text-align: right;">97,120</td> <td style="text-align: right;">242,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66,042千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">182,846千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">248,888千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,502千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,337千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	240,047	57,952	182,095	その他	99,782	39,168	60,613	合計	339,829	97,120	242,709	1年内	66,042千円	1年超	182,846千円	合計	248,888千円	支払リース料	54,673千円	減価償却費相当額	50,502千円	支払利息相当額	5,337千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	250,861	74,156	176,705																																																																																			
その他	86,113	26,554	59,559																																																																																			
合計	336,975	100,710	236,264																																																																																			
1年内	60,336千円																																																																																					
1年超	181,189千円																																																																																					
合計	241,525千円																																																																																					
支払リース料	27,011千円																																																																																					
減価償却費相当額	24,639千円																																																																																					
支払利息相当額	2,859千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	240,047	81,957	158,090																																																																																			
その他	83,332	37,171	46,160																																																																																			
合計	323,379	119,128	204,251																																																																																			
1年内	64,510千円																																																																																					
1年超	144,873千円																																																																																					
合計	209,384千円																																																																																					
支払リース料	35,194千円																																																																																					
減価償却費相当額	32,562千円																																																																																					
支払利息相当額	3,450千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	240,047	57,952	182,095																																																																																			
その他	99,782	39,168	60,613																																																																																			
合計	339,829	97,120	242,709																																																																																			
1年内	66,042千円																																																																																					
1年超	182,846千円																																																																																					
合計	248,888千円																																																																																					
支払リース料	54,673千円																																																																																					
減価償却費相当額	50,502千円																																																																																					
支払利息相当額	5,337千円																																																																																					

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年6月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	156,746	187,322	30,576
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	156,746	187,322	30,576

(注) 当該有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	5,000
非上場外国株式	1,260

当中間連結会計期間末（平成18年6月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	153,123	186,221	33,098
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	153,123	186,221	33,098

(注) 当該有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	21,381
非上場外国株式	1,300
投資事業有限責任組合出資	99,598

前連結会計年度（平成17年12月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	160,013	308,134	148,121
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	160,013	308,134	148,121

(注) 当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,381
非上場外国株式	1,350
投資事業有限責任組合出資	100,000

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年6月20日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引			
	変動受取固定支払	60,000	△500	△500
合計		60,000	△500	△500

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提出された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年6月20日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引			
	変動受取固定支払	20,000	△81	△81
合計		20,000	△81	△81

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提出された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度（平成17年12月20日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引			
	変動受取固定支払	40,000	△241	△241
合計		40,000	△241	△241

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提出された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日）

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,428,102	321,572	143,642	2,893,317	—	2,893,317
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,459	—	—	6,459	(6,459)	—
計	2,434,561	321,572	143,642	2,899,776	(6,459)	2,893,317
営業費用	1,624,657	382,736	150,927	2,158,321	212,114	2,370,436
営業利益又は営業損失 (△)	809,903	△61,163	△7,284	741,455	(218,573)	522,881

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	フレキシブルプリント配線板、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	プリント基板通電検査機、プリント基板機能検査機 プリント基板外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は213,914千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日）

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,464,019	582,600	107,897	3,154,517	—	3,154,517
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,225	—	—	8,225	(8,225)	—
計	2,472,244	582,600	107,897	3,162,742	(8,225)	3,154,517
営業費用	1,683,169	563,706	122,459	2,369,335	214,820	2,584,155
営業利益又は営業損失 (△)	789,075	18,893	△14,562	793,406	(223,045)	570,361

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	フレキシブルプリント配線板、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	プリント基板通電検査機、プリント基板機能検査機 プリント基板外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は224,845千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

前連結会計年度（自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日）

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,838,358	744,528	396,743	5,979,631	—	5,979,631
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,704	—	—	17,704	(17,704)	—
計	4,856,062	744,528	396,743	5,997,335	(17,704)	5,979,631
営業費用	3,351,156	783,512	366,801	4,501,470	410,844	4,912,315
営業利益又は営業損失 (△)	1,504,906	△38,983	29,941	1,495,865	(428,548)	1,067,316

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	フレキシブルプリント配線板、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	プリント基板通電検査機、プリント基板機能検査機 プリント基板外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は432,148千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
1株当たり純資産額 1,083.21円	1株当たり純資産額 624.16円	1株当たり純資産額 595.35円
1株当たり中間純利益 101.84円	1株当たり中間純利益 55.65円	1株当たり当期純利益 92.70円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 100.81円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 55.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 91.80円
		<p>当社は、平成17年11月10日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 502.39円</p> <p>1株当たり当期純利益 146.12円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 144.47円</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
中間(当期)純利益(千円)	296,354	324,635	539,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	296,354	324,635	539,547
期中平均株式数(株)	2,910,000	5,833,493	5,820,058
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	29,849	6,900	57,508
(うち新株予約権)	(29,849)	(6,900)	(57,508)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)

平成17年8月4日開催の取締役会において、平成17年11月10日をもって1株を2株に株式分割することが決議されました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,910,000株
- (2) 分割の方法 平成17年9月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割
- (3) 配当起算日 平成17年6月21日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりになります。

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
1株当たり純資産額 236.40円	1株当たり純資産額 541.61円	1株当たり純資産額 502.39円
1株当たり中間純利益 73.23円	1株当たり中間純利益 50.92円	1株当たり当期純利益 146.12円
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 50.40円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 144.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		

当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

該当事項はありません。



## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメント の名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子基板等事業	2,436,637	79.3	2,510,346	73.3	4,816,568	78.1
基板検査機事業	444,526	14.4	697,023	20.3	956,510	15.5
鏡面研磨機事業	193,212	6.3	218,567	6.4	393,019	6.4
合計	3,074,375	100.0	3,425,936	100.0	6,166,096	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメント の名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電子基板等事業	2,435,195	113,469	2,478,317	108,237	4,825,921	93,937
基板検査機事業	439,607	232,014	528,919	235,404	919,632	289,084
鏡面研磨機事業	186,142	153,300	138,811	138,015	393,043	107,100
合計	3,060,944	498,783	3,146,047	481,656	6,138,596	490,121

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメント の名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子基板等事業	2,428,102	83.9	2,464,019	78.1	4,838,358	80.9
基板検査機事業	321,572	11.1	582,600	18.5	744,528	12.5
鏡面研磨機事業	143,642	5.0	107,897	3.4	396,743	6.6
合計	2,893,317	100.0	3,154,517	100.0	5,979,631	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。